

株主のみなさまへ





株主のみなさまには、
平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第87期
(2011年4月1日から2012年3月31日まで)
のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

家守 伸正

目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	5
【特集】SMMとメタルのちから 「ニッケル15万トン体制への着実な歩み。」	7
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13
株式メモ	14

第87期連結決算の概要について

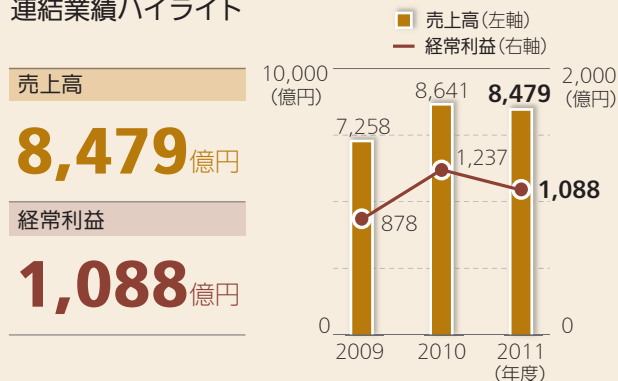
非鉄金属価格は引き続き高水準を維持しましたが、
円高の影響などにより減益となりました。

当期の世界経済は、米国経済の復調などにより緩やかに回復しましたが、国内経済については東日本大震災やタイの洪水の影響で全般的には低調に推移しました。

非鉄金属業界においては、非鉄金属価格は全般的に高い水準で推移しました。為替相場は円高が進行しましたが、期末には極端な円高は是正されました。エレクトロニクス関連業界においては、製品のコモディティ化による価格競争の激化と需要の低迷が継続しました。

このような状況の中、当社の当期の連結売上高につきましては、材料セグメントでの減販などにより前期比2%減少の8,479億円となりました。連結経常利益はニッケル価格が下落したこと、円高の進行、持分法投資利益の悪化等により、前期比12%減少の1,088億円となりました。

連結業績ハイライト



2009年中期経営計画(09中計)の 進捗と今後の方針

着実に進捗しており、今後も成長事業への 経営資源の集中を進めていきます。

09中計では、「資源」「製錬」「材料」それぞれのコアビジネスにおいて成長戦略を推進するとともに、成長戦略を描けない分野については選択と集中を行っていくことを掲げています。2011年度はこの双方において進捗がありました。

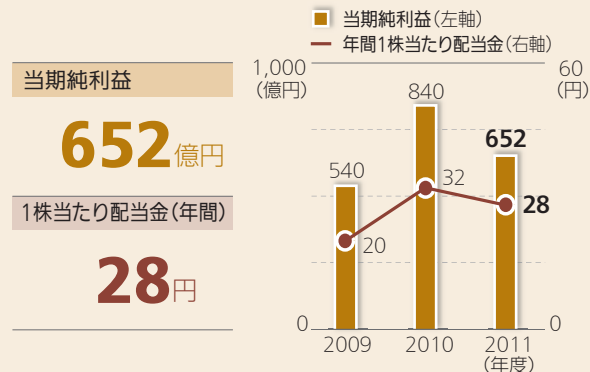
資源事業では、2011年5月にシエラゴルダ銅鉱山プロジェクトに参画することができました。本プロジェクトでは現在、建設工事および表土を取り除く作業などを行っており、2014年の生産開始に向けて順調に進捗しています。

製錬事業では、ニッケルのタガニートプロジェクトにおいて主要設備の設置が進んでいます。セキュリティ体制の強化を行いながら、2013年の生産開始に向けて工事を進めていきます。また、銅製錬の東予工場では2011年

秋に、1971年の生産開始以来初めての自熔炉の全面炉修を行い、生産の安定性・効率性が大幅に向上しました。

材料事業では、今後の成長戦略が描けないと判断したボンディングワイヤー事業からの撤退を決定するなど、構造転換のための諸施策を実施しました。一方で、成長が見込まれる環境・エネルギー分野に向けては、2012年4月に車載用二次電池正極材料の中間材生産量をこれまでの2倍以上に増加させることを決定するなど、経営資源の集中を進めています。

2012年度以降も各種プロジェクトを着実に進捗させるとともに、新規の資源プロジェクトへの取組み、コスト削減の継続的な実施など各種施策を行うことにより、さらなる企業価値の向上をめざしていきます。



シエラゴルダプロジェクト(チリ)

CSRの取り組み

「地球および社会との共存」をめざし CSR活動を展開します。

当社はものづくりの会社として、技術力を駆使し、高品質な製品を提供していくことが重要な社会への貢献と考えています。

一例として、コーラルベイニッケル社では、これまで資源として活用されてこなかった低品位のニッケル酸化鉱を用いたニッケルの生産を、世界に先がけて商業的に成功させました。これは有限な資源を有効に活用する点で大きな社会貢献といえます。また、コーラルベイニッケル社の工場周辺では、住宅の提供、病院や学校の運営への参加などの地域貢献を行うとともに、定期的に地域住民の方々とのコミュニケーションを行っています。

人材育成の面では、「事業は人なり」という住友の事業精神を受け継ぎ、国籍や性別に関わらず多様な価値観や

人権を尊重しながら、等しく働く機会を設けていきます。各種の人材育成の取組みも充実させており、個人の能力を向上させることで、社員の活躍の場を広げるとともに事業の発展を図っていきます。

文化や慣習の違う海外で事業活動を進めるためには、社会の要請を知り、それにこたえることがますます重要となっていきます。これからも当社は持続可能な社会の形成に貢献できる企業をめざし、地球および社会との共存をはかっていきます。



コーラルベイニッケル社 住民とのコミュニケーション(フィリピン)



人材開発センター王子館での危険体感研修(愛媛県)

09中計期間の配当方針

配当性向20%以上を継続します。

当社は、利益配分については、将来の事業展開や財務体質の健全性、業績および配当性向などを総合的に勘案することにより、剰余金の配当と内部留保の金額を決定しています。09中計においては、自己資本比率50%以上を維持するとともに、中計期間(2010年度～2012年度)の配当については業績に連動させ、配当性向を20%以上とする方針としています。

2011年度の配当は年間28円とさせていただき、配当性向は24.1%となりました。

株主のみなさまへのメッセージ

引き続き成長戦略の推進により 企業価値の向上を図っていきます。

足元の経済状況、非鉄金属市況や為替相場は不透明さが増していますが、こうした状況においても、成長戦略を着実に推し進めていくことが重要と考えています。2013年にタガニートプロジェクトが、2014年にはシエラゴルダプロジェクトが生産開始を予定しており、企業価値向上に大きく貢献することになります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



ポゴ金鉱山(米国 アラスカ州)



東予工場(愛媛県)

資源セグメント

セグメント利益
構成比

76.1%



セグメント利益

805億40百万円

当期業績概要について

- 菱刈鉱山の操業は順調に推移しました。
- ポゴ金鉱山は、鉱石が低品位となったことにより、生産量が減少しました。
- 海外銅鉱山の銅鉱石および電気銅の生産は順調に推移しました。

今後の展望

- 銅は、2011年5月に参画したシエラゴルダプロジェクトを引き続き推進していきます。また、自社探鉱を推進するとともに、開発案件への参入の検討を引き続き行っていきます。
- 金は、菱刈鉱山およびポゴ金鉱山の安定的な操業と周辺の探鉱を行っていくとともに、ストーンボーイプロジェクトをはじめとする探鉱活動を推進していきます。

製錬セグメント

セグメント利益
構成比

24.2%



セグメント利益

256億44百万円

当期業績概要について

- 銅製錬では、東予工場で約2ヶ月におよぶ自熔炉の全面炉修を実施したことにより、生産量は減少しました。
- ニッケル製錬では、コーラルベイニッケル社の操業は順調で、前期と比べて増産となりました。ニッケル工場の操業も順調に推移しています。

今後の展望

- 銅製錬では、コスト競争力の強化に注力していきます。
- ニッケルでは、引き続きタガニートプロジェクトを進めていきます。またニッケル工場では、電気ニッケル6万5千トン体制に向けた増産起業を進めていきます。

材料セグメント

セグメント利益
構成比

△0.3%



セグメント利益

△2億94百万円

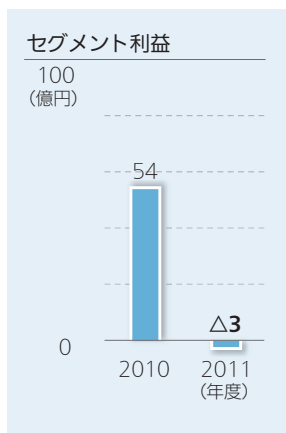
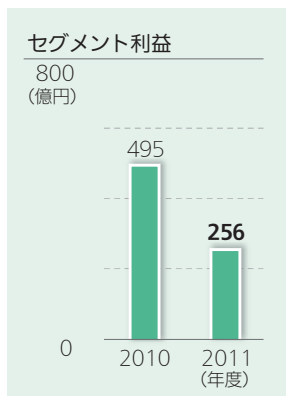
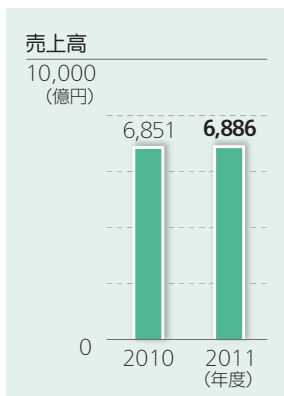
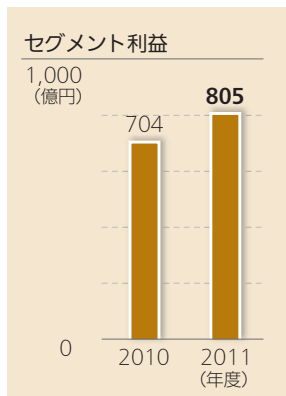
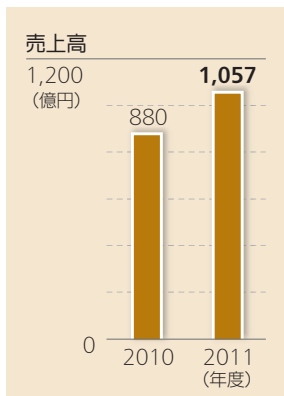
当期業績概要について

- エレクトロニクス関連業界における価格競争の激化と需要の低迷の影響を受け、リードフレーム、2層めっき基板などで低調な受注状況が継続しました。
- 電池材料は、ハイブリッド車の生産が伸びたため、前期比で販売が増加しました。

今後の展望

- 電池材料は、自動車向けを中心として各種二次電池の需要拡大が予想されることから、生産体制の強化につめていきます。
- 白色LED向けサファイア基板については、育成・加工の一貫生産と大型基板を武器にシェア拡大をめざしていきます。

注) セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。



ニッケル15万トン体制への着実な歩み。

近年新興国を中心に需要増が著しく、また、二次電池が使用されるハイブリッド自動車・電気自動車の市場拡大など、エコ関連分野での需要の伸びも期待されているニッケル。

当社はニッケル需要増を見据えて増産を進めており、ニッケル生産量世界5位以内をめざします。

今回は世界が注目するニッケル製錬技術（HPAL法）を活かしたSMMのニッケルプロジェクトをご紹介いたします。

2013年、タガニートプロジェクト生産開始。 ニッケル年間生産量10万トン体制完成へ。

2009年に着手したタガニートプロジェクト（フィリピン）。ここではニッケル鉱石から中間原料を生産します。生産能力は3万トン（ニッケル量換算、以下同じ）を計画しています。

現在はプラント建設工事が進んでおり、2013年に生産開始予定です。

このタガニートプロジェクトで生産された中間原料を受け入れるニッケル工場（愛媛県）でも、2013年に電気ニッケルの生産能力を4万1千トンから6万5千トンに引き上げます。

【タガニートプロジェクト】

タガニートプロジェクト
年間ニッケル生産能力

30,000t

ニッケル

100,000t 体制を確立



ニッケル工場（愛媛県）

HPAL技術を活かした3つのニッケルプロジェクト

2005年、コーラルベイニッケル社(フィリピン・パラワン島)でHPAL(High Pressure Acid Leach : 高圧硫酸浸出)技術を利用した製錬プロセスが稼働しました。生産開始当時の生産能力は1万トン。その後2009年に第二系列が稼働し、現在は年間2万4千トンの生産能力を持っています。

続いて2013年完成予定のタガニートプロジェクト(フィリピン・ミンダナオ島)でも、コーラルベイニッケル社と同じHPAL技術を用います。この完成と、電気ニッケル生産能力増強により、ニッケル年間生産能力10万トン体制が整います。その先の長期ビジョンである年間15万トン体制に向け、ソロモン諸島国での探鉱プロジェクトを進めています。

2011年度生産量

6.7万t/年



2013年度生産能力

10万t/年



長期ビジョン生産量

15万t/年

「HPAL法」を活用する3つのプロジェクト

1. コーラルベイプロジェクト(フィリピン)

- 2005年4月商業生産を開始
- SMM権益54%
- 2009年に第二系列が稼働
- ニッケル年間生産能力2万4千トン



コーラルベイニッケル社

2. タガニートプロジェクト(フィリピン)

- 2009年建設開始
- 2013年操業開始予定
- SMM権益62.5%
- ニッケル年間生産能力3万トン



タガニートプロジェクト

3. ソロモン探鉱プロジェクト(ソロモン諸島)

- さらなる資源確保に向け、プロジェクトを推進中



ソロモンプロジェクト

HPAL技術の戦略

以前の製錬技術では、品位1%程度の鉱石からニッケルを経済的に回収するのは困難でした。当社が世界に先がけて商業生産に成功したHPAL技術は、この低品位鉱石を処理することができます。この技術力を生かし、ニッケルの増産戦略を進めていくことにより、長期ビジョンに掲げる目標に向けて進んでいきます。



建設中のHPALプラント(タガニートプロジェクト)

住友金属鉱山の今がわかる、注目トピックスを時系列にまとめてご紹介します。

2011年

10月

11月

12月

2011年4月～9月期 注目トピックス

6月 ストーンボーイプロジェクトの探鉱成果発表
7月 電力対策自主行動計画の策定
7月 播磨事業所の操業内容変更を発表
9月 アラスカ大学資源工学基金へ寄付
9月 シェラゴルダプロジェクトのジョイントベンチャー発足

ブラジルに現地法人を設立

2011年10月、当社はブラジル連邦共和国において現地法人(Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.)の業務を開始しました。

世界的に資源獲得競争が激化している中で優良な鉱山権益の獲得は徐々に難しくなりつつありますが、ブラジルには銅、金、ニッケルをはじめとした豊富な鉱物資源があり、開発が期待されています。

SMMブラジル社はサンパウロ市に拠点を置き、ブラジル各地での探鉱活動を行っています。今後も優良資源の獲得に向けて活動を行っていきます。

サファイア大型基板 の事業化に着手

当社は子会社である大口電子株式会社(鹿児島県伊佐市)にサファイア大型基板の量産ラインを設置することを決定し、現在起業を進めています。

サファイア基板は白色・青色LEDを生産するための基板として使われます。白色LEDは最近では照明向けなどに幅広く使われており、これに伴いサファイア基板の使用量も増加することが見込まれています。

現在は2～4インチのサファイア基板が主流となっていますが、大口電子(株)では6インチの結晶を生産します。6インチ結晶の育成は技術的に難しく、安定的に生産できるメーカーは限られていますが、一度に多くのチップが生産できることによりLEDメーカーにおいてコストダウンが可能となります。



SMMブラジルのオフィス



サファイア基板

2012年 1月

2月

3月

4月

材料事業の構造転換に向けた 諸施策の実施

2012年1月、当社は材料事業の構造転換に向けた施策を発表しました。電子業界における最終製品の販売不振の影響により、当社材料部門においても販売価格の低下、販売量の減少が続いています。このため、将来の成長戦略を描けない製品からは撤退を行っていく方針としており、今回ボンディングワイヤー事業、サブトラクティブ法によるCOF生産からの撤退を決めるとともに、洪水で大きな被害を受けたタイでのリードフレーム生産を打ち切ることを決定しました。

今後はこれらに投下していた経営資源を、電池材料など環境・エネルギー分野向けの事業に振り向け、事業の成長を図っていきます。

ポゴ金鉱山での新鉱床の確認

当社は、ポゴ金鉱山(米国アラスカ州)において鉱山周辺の探鉱活動を進めてきましたが、現在採掘中のリサ鉱床の北東側において、新たな鉱床を確認しました。この鉱床ではこれまでの探鉱結果から、40トンの金量が見込まれています。

ポゴ金鉱山の2011年の生産量は約10トンで、2006年の生産開始以来これまでに56トンの金を生産してきました。鉱山周辺では今回確認分以外にもさらなる鉱量獲得が期待されており、今後も探鉱活動を行っていきます。

リードフレーム事業に関する 日立電線株式会社との 事業統合の検討を開始

当社は、材料事業において経営の効率化と事業体質の強化に向けた各種施策を行ってきましたが、その一環として当社リードフレーム事業と日立電線株式会社とのリードフレーム・伸銅事業を統合することに向け、具体的な検討を開始しました。

日立電線(株)はリードフレームのほか、その材料となる伸銅品を製造しています。両社の持つ原料から製品までの強みを結集することにより、相乗効果が期待できると考えています。

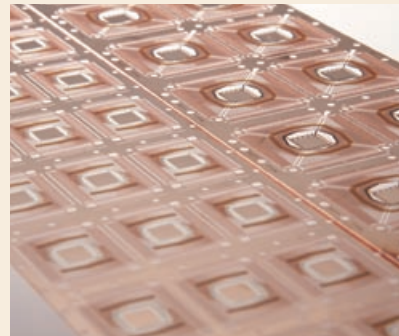
現在統合の詳細について両社で検討を行っており、2012年度上期中をめどに正式契約の締結をめざしていきます。



電池材料の工程



ポゴ金鉱山



リードフレーム

連結財務諸表(要約)

当期の売上高は、銅価格および金価格は高水準となりましたが、ニッケル価格が下落傾向となったこと、材料部門において販売が減少したことにより、前期と比べ162億円減少し8,479億円となりました。経常利益についても、円高の進行、ニッケル価格下

落に伴う在庫評価損の発生、材料部門の業績悪化により前期と比べ149億円悪化し、1,088億円となりました。これに加えて事業構造転換に関連し特別損失を計上したことにより、当期純利益は前期と比べ187億円減少し652億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	前期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
売上高	847,897	864,077
売上原価	715,555	725,267
売上総利益	132,342	138,810
販売費及び一般管理費	43,844	42,772
営業利益	88,498	96,038
営業外収益	29,801	38,885
営業外費用	9,549	11,222
経常利益	108,750	123,701
特別利益	598	2,929
特別損失	21,465	3,236
税金等調整前当期純利益	87,883	123,394
法人税等合計	19,470	30,658
少数株主利益	3,194	8,774
当期純利益	65,219	83,962

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	前期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,901	102,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,834	△ 75,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,314	7,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,984	△ 3,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,397	30,919
現金及び現金同等物の期首残高	128,311	100,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△ 3,060
現金及び現金同等物の期末残高	185,708	128,311

売上高

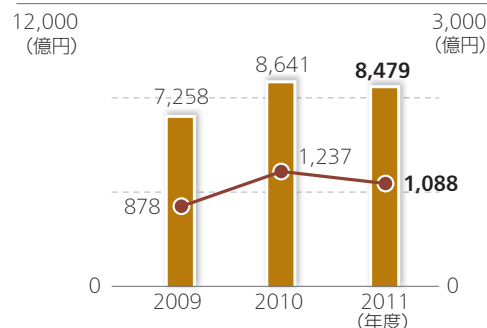
8,479 億円(前期比1.9%減)

経常利益

1,088 億円(前期比12.1%減)

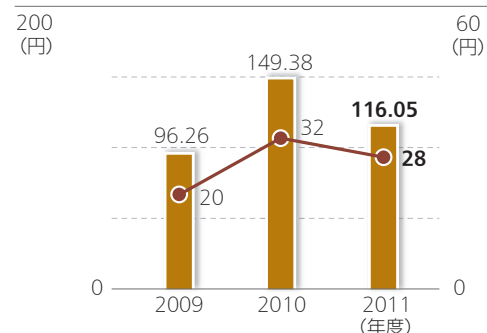
売上高／経常利益

■ 売上高(左軸) — 経常利益(右軸)



1株当たり純利益／1株当たり配当金

■ 1株当たり純利益(左軸) — 1株当たり配当金(右軸)



当期末の資産は、シエラゴルダ鉱山への出資、タガニートプロジェクトへの投資により、前期末と比べて936億円増加し、1兆1,460億円となりました。負債については、プロジェクト資金として500億円の社債を8月に発行したことにより、前期末と比べて

522億円増加し4,204億円となりました。純資産については、当期純利益の積み上げにより、自己資本が増加しています。自己資本比率は、負債の増加により若干低下しましたが、引き続き57.5%と健全な水準を維持しています。

連結貸借対照表

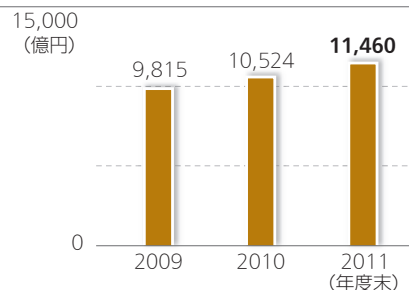
(単位：百万円)

	当期末 平成24年3月31日	前期末 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産	499,495	472,558
固定資産	646,499	579,795
有形固定資産	290,457	265,089
無形固定資産	10,411	12,280
投資その他の資産	345,631	302,426
資産合計	1,145,994	1,052,353
負債の部		
流動負債	186,953	205,486
固定負債	233,476	162,764
負債合計	420,429	368,250
純資産の部		
株主資本	729,562	682,495
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,063
利益剰余金	572,102	524,978
自己株式	△ 21,845	△ 21,788
その他の包括利益累計額	△ 70,316	△ 52,379
少数株主持分	66,319	53,987
純資産合計	725,565	684,103
負債純資産合計	1,145,994	1,052,353

総資産

11,460 億円 (前期末比8.9%増)

総資産

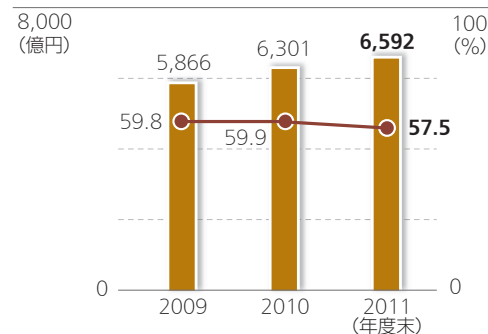


自己資本

6,592 億円 (前期末比4.6%増)

自己資本／自己資本比率

■ 自己資本(左軸) — 自己資本比率(右軸)



会社情報

会社概要 (2012年3月31日現在)

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co.,Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結:8,658名 単独:2,164名

取締役および監査役

(2012年6月25日現在)

取締役社長	家守 伸正*
取締役	中里 佳明*
	久保田 毅
	川口 幸男
	土田 直行
	緒方 幹信
	佐藤 元
社外取締役	牛嶋 勉
常任監査役	田尻 直樹(常勤)
監査役	中重 一雄(常勤)
社外監査役	三和 彦幸
	野崎 茂

注 *印は、代表取締役です。

執行役員

(2012年6月25日現在)

社長	家守 伸正
専務執行役員	川口 幸男
	中里 佳明
	久保田 毅
常務執行役員	山崎 融
	土田 直行
	伊藤 敬
	橋本 安司
	真部 良一
	緒方 幹信
執行役員	中里見 徹
	後根 則文
	飯島 亨
	池田 和夫
	黒川 晴正
	岡田 功
	杉浦 卓
	佐藤 元
	小田 浩久
	角谷 博樹
	浅井 宏行

株式状況

株式の状況 (2012年3月31日現在)

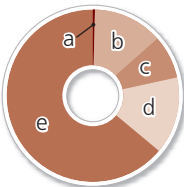
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	581,628,031株 (うち単元未満株式数2,317,243株)
株主数	57,023名 (うち単元未満株主数14,175名)

株式分布状況 (2012年3月31日現在)



所有者別の状況

区分	所有株数(株)	(%)
a 金融機関	213,512,930	36.71
b 証券会社	17,478,872	3.01
c その他の法人	56,071,873	9.64
d 外国法人等	161,404,092	27.75
e 個人その他	113,488,742	19.51
f 自己名義株式	19,671,522	3.38



所有株式数別の状況

区分	所有株数(株)	(%)
a 1~999	2,317,243	0.40
b 1,000 ~9,999	76,127,277	13.09
c 10,000 ~99,999	47,056,342	8.09
d 100,000 ~999,999	84,233,789	14.48
e 1,000,000 ~	371,893,380	63.94

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会 毎年6月

臨時株主総会 必要の都度

基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

0120-176-417

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様がご所有の単元未満株式(1~999株)を当社が買い取らせていただく制度がございますので、同封の「単元未満株式買取請求のご案内」をご参照ください。なお、単元未満株式の買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

注)「単元未満株式買取請求のご案内」は、単元未満株式のみをご所有の株主様に送付しております。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。

お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

当社ホームページのご案内

ホームページでも、投資家情報をご紹介しますので、ぜひご覧ください。

<http://www.smm.co.jp/>



当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

